

第48回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 事業報告
会社の新株予約権等に関する事項……1

- 連結計算書類
連結株主資本等変動計算書……………3
連結注記表……………4

- 計算書類
株主資本等変動計算書……………17
個別注記表……………19

本内容は、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.resorttrust.co.jp/ir/stock/meeting/>) に掲載することにより株主の皆様へ提供したものであり、監査等委員会及び会計監査人が監査報告を作成するに際して、監査をした対象の一部です。

リゾートトラスト株式会社

会社の新株予約権等に関する事項

(1) 職務執行の対価として発行した新株予約権の概要

発行回次	リゾートトラストグループ 第4回新株予約権
発行決議の日	2017年6月29日
新株予約権の数	10,969個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 1,096,900株
新株予約権の発行価額	無償
行使価額	1株につき2,236円
行使期間	自 2017年11月1日 至 2022年6月28日
行使条件	<p>① 各新株予約権の一部行使は認められない。</p> <p>② 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は関係会社の取締役、監査役、執行役員、従業員の地位にあることを要する。</p> <p>③ 上記②にかかわらず、新株予約権者が、権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人が権利を行使できるものとする。</p> <p>④ その他の条件については、2017年6月29日開催の当社第44回定時株主総会及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>

(2) 当事業年度の末日において当社役員が保有する新株予約権の状況

区分	発行回次	個数	保有者数
取締役（監査等委員及び社外取締役を除く）	リゾートトラストグループ 第4回新株予約権	5,150個	9名

（注） 監査等委員及び社外取締役には新株予約権を付与していません。

(3) 当事業年度中に当社従業員等に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(4) その他新株予約権に関する重要な事項

2014年11月13日開催の取締役会決議に基づき発行した「2021年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」に付された新株予約権の当事業年度末日における概要

発行決議の日	2014年11月13日
新株予約権の数	2,970個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記の転換価額で除した数。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
新株予約権の発行価額	無償
転換価額	3,343円
行使期間	2014年12月15日から2021年11月17日
新株予約権付社債の残高	29,728百万円

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年 4 月 1 日
至 2021年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	19,590	21,767	88,294	△1,802	127,849
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△3,467		△3,467
親会社株主に帰属する当期純損失			△10,213		△10,213
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分				15	15
連結子会社株式の取得による持分の増減		△66			△66
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	△66	△13,681	14	△13,732
当 期 末 残 高	19,590	21,701	74,612	△1,787	114,116

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	△450	728	△328	△50	313	4,878	132,991
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△3,467
親会社株主に帰属する当期純損失							△10,213
自 己 株 式 の 取 得							△0
自 己 株 式 の 処 分							15
連結子会社株式の取得による持分の増減							△66
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,251	△1,171	433	1,513		19	1,532
当 期 変 動 額 合 計	2,251	△1,171	433	1,513	-	19	△12,200
当 期 末 残 高	1,801	△443	104	1,462	313	4,898	120,791

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

21社

(株)ジェス、(株)サンホテルエージェンツ、(株)コンプレックス・ビズ・インターナショナル、リゾートトラストゴルフ事業(株)、(株)ハイメディック、(株)東京ミッドタウンメディスン、アール・ティー開発(株)、ジャストファイナンス(株)、アール・エフ・エス(株)、トラストガーデン(株)、(株)アドバンスト・メディカル・ケア、(株)関西ゴルフ倶楽部、R T C C(株)、RESORTTRUST HAWAII, LLC、(株)C I C S、(株)日本スイス・パーフェクション、(株) i M e d i c a l、(株)セントメディカル・アソシエイツ、(株)進興メディカルサポート、(株)シニアライフカンパニー、(株)ダイヤメディカルネット
(株)ダイヤメディカルネットは、2021年3月1日付で株式取得により(株) i M e d i c a lの子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)パインズゴルフクラブ

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

なし

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

6社

岡崎クラシック(株)、多治見クラシック(株)、(株)セントクリークゴルフクラブ、京都プロメド(株)、(株)メイプルポイントゴルフクラブ、(株)オークモントゴルフクラブ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

(株)パインズゴルフクラブ

(4) 持分法を適用していない関連会社のうち主要な会社等の名称

ジャパンクラシック(株)、(株)グレイスヒルズカントリー倶楽部

(5) 持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RESORTTRUST HAWAII, LLCの決算日は12月31日ですが、連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ.デリバティブ

時価法

ハ.たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(イ) 商品・原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法

(ロ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法ですが、一部の連結子会社は定額法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

建物及び構築物・・・3年～60年

機械装置及び運搬具・・・2年～20年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ.無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

- 二.長期前払費用
均等償却
主な償却期間は5年であります。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
 - イ.株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
 - ロ.社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - イ.貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ.ポイント引当金
将来のポイント利用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ハ.役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。
 - 二.債務保証損失引当金
会員等の金融機関とのローンに対する債務保証等に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。
 - ホ.株式給付引当金
株式給付規程に基づく役員及び従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ.ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。
 - ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約及び金利スワップ取引並びに通貨スワップ取引
ヘッジ対象…借入金の支払利息及び外貨建金銭債務並びに外貨建金銭債権
 - ハ.ヘッジ方針
ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

二.ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年～10年間で均等償却しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ.退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ.消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

会計上の見積りに関する注記 (減損損失)

- ・当連結会計年度計上額 22,034百万円
- ・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

公正価値及び回収可能価額は、不動産鑑定業者による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。海外ホテルの不動産鑑定評価額は収益還元法による収益価格及び取引事例比較法による比準価格を求め、両試算価格を調整のうえ算定されており、将来キャッシュ・フローによる収益価格を重視して算定されております。また、国内一般ホテルの不動産鑑定評価額は原価法による積算価格と収益還元法による収益価格を求め、両試算価格を調整のうえ算定されておりますが、積算価格は参考に留め、直接還元法とDCF法による収益価格の両価格を関連づけた収益価格により算定しております。

収益価格の見積りに使用しているホテル事業収支における主な仮定は稼働率と宿泊単価であります。これらの仮定は、ホテル業界の過去の実績データや将来の趨勢に関する外部情報及び業績予測に関する内部情報を基礎としております。具体的には、宿泊単価については、物価上昇予測や宿泊マーケットの動向等を考慮しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止のために行っている経済活動の抑制による稼働率の落ち込みの影響が段階的に改善し、市場参加者の予測や施設の個別性を考慮して、海外ホテルにつきましては2024年に平時における直近の実績である2019年の水準に収束することを見込んでおり、国内一般ホテルにつきましては概ね3年目で収束すると想定しております。なお、公正価値及び回収可能価額の算定に使用した割引率は、対象不動産が立地するエリアの周辺利回り水準等を考慮して設定しております。

公正価値及び回収可能価額は最善の見積りにより算定しておりますが、当該見積りは高い不確実性を伴うため、翌連結会計年度において見積りの修正が必要となった場合は、追加で減損損失が発生する可能性があります。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の広がりは、当社の事業活動に影響を及ぼしていますが、今後の終息時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。固定資産の減損会計等の会計上の見積りにつきましては、翌連結会計年度についても一定期間にわたり当該影響が継続するものの、2022年度以後はワクチンの接種や治療薬の普及等により段階的に改善していく一方、一般ホテルにおけるインバウンドやビジネス需要につきましては新型コロナウイルス感染症以前の水準までは回復しないものと仮定して見積りを行っています。

なお、連結計算書類作成時においては、入手可能な情報に基づき見積りを実施しておりますが、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び債務

(1) 担保資産の内容及びその金額

建物及び構築物	992 百万円
土地	4,099 百万円
投資その他の資産のその他	1,248 百万円
計	6,341 百万円

(2) 担保に係る債務の内容及びその金額

一年以内返済予定の長期借入金	496 百万円
前受金	1,813 百万円
長期借入金	4,330 百万円
計	6,639 百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

127,238 百万円

3. 保証債務

会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証 21,874 百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	108,520,799	—	—	108,520,799

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,842百万円	17.00円	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	1,625百万円	15.00円	2020年9月30日	2020年12月7日

(注) 1.2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2.2020年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当の内、効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,625百万円	15.00円	2021年3月31日	2021年6月30日

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

(単位：株)

新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
2021年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	普通株式	8,884,236	—	—	8,884,236
ストックオプション 2017年6月29日決議	普通株式	1,095,100	—	—	1,095,100
合計		9,979,336	—	—	9,979,336

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等や安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については設備投資計画、開発計画に照らして、必要な資金を銀行借入もしくは社債の発行により調達し、デリバティブは金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

受取手形、売掛金、営業貸付金、長期貸付金及びデリバティブは信用リスク、有価証券及び投資有価証券は市場リスク、支払手形、買掛金、借入金、リース債務、未払金、社債及び未払法人税等は流動性リスクに晒されておりますが、次のように対処しております。

① 信用リスクの管理

受取手形、売掛金、営業貸付金及び長期貸付金は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに財務状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブは格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を適時に見直しております。また、関係会社株式のゴルフ会員権である株式においても、定期的にゴルフ会員権の相場環境を分析し、時価を把握しております。

③ 流動性リスクの管理

当社グループでは、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2) 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 現金及び預金	48,367	48,367	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※2)	9,032 △265		
	8,766	8,766	△0
(3) 営業貸付金 貸倒引当金 (※2)	58,268 △43		
	58,225	58,234	8
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	40,436	40,436	-
(5) 関係会社株式	303	197	△106
(6) 長期貸付金 貸倒引当金 (※2)	6,569 △148		
	6,420	6,750	329
(7) 支払手形及び買掛金	(1,335)	(1,335)	-
(8) 短期借入金	(2,125)	(2,125)	-
(9) 未払金	(7,924)	(7,924)	-
(10) 未払法人税等	(5,726)	(5,726)	-
(11) 社債	(300)	(298)	△1
(12) 新株予約権付社債	(29,728)	(29,514)	△214
(13) 長期借入金	(63,959)	(63,487)	△471
(14) リース債務	(13,599)	(11,680)	△1,919
(15) デリバティブ取引	-	-	-

(※1) 負債に計上されているものについては、(内書) で示しております。

(※2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

売掛金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、また、債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格をもって時価としております。

(5) 関係会社株式

関係会社株式については、会員権流通市場における相場価格から算出した価格をもって時価としております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を表示しております。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(11) 社債

社債のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(12) 新株予約権付社債

新株予約権付社債については、取引金融機関から提示された時価情報をもって時価としております。

(13) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。また、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

(14) リース債務

リース債務については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。

(15) デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。
- ② ヘッジ会計が適用されているもの：

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定-受取変動	長期借入金 (1年内含む)	15,450	100	※

※ 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(前記(13)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券（非上場株式） ※1	126
関係会社株式 ※1	1,019
預り保証金 ※2	(103,950)

- ※1. 投資有価証券（非上場株式）、関係会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」、「(5) 関係会社株式」に含めておらず、時価開示の対象としておりません。
- ※2. 預り保証金については、主に会員制ホテル・ゴルフ会員からの預託金、保証金であり市場価格がなく、かつ、その契約内容から期間の算定が困難であることなどにより、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1.賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、愛知県その他の地域において、オフィスビル等の賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。

2.賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
12,048	22,933

- (注) 1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2.当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額であります。

1株当たり情報に関する注記

1.1株当たり純資産額

1,079円40銭

2.1株当たり当期純損失金額

95円39銭

- (注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,294,960株であり、期末株式数は1,288,700株であります。

その他の注記

1. 販売用不動産の評価損

期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、評価損781百万円が売上原価に含まれております。

2. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
米国ハワイ州	ホテル	建物及び構築物、備品等	11,455百万円
関東地域	ホテル	リース資産、備品等	5,233百万円
	その他	建物及び構築物、備品等	232百万円
中部地域	ホテル	建物及び構築物、土地、備品等	2,149百万円
	別荘地	建物及び構築物、土地等	438百万円
	その他	建物及び構築物、ソフトウェア等	70百万円
関西地域	ホテル	建物及び構築物、土地、備品等	834百万円
	その他	建物及び構築物、備品等	32百万円
九州地域	ホテル	建物及び構築物、土地、備品等	1,587百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

新型コロナウイルスの蔓延などにより収益性の悪化がみられるホテルやその他の事業用資産及び閉館や売却の意思決定を行ったホテル及び別荘地に係る資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

また、一部の事業用資産については使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額を零としております。

3. 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、国内外のホテル施設等において臨時休館及び営業時間の短縮を実施いたしました。このため、臨時休館等の期間中に発生した固定費負担相当額等（人件費、賃借料、減価償却費など）3,556百万円を特別損失として計上しております。

株主資本等変動計算書

(自 2020年 4月 1日
至 2021年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	19,590	19,238	3,325	22,564
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
特別償却準備金の取崩				
当 期 純 損 失				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 処 分				
別 途 積 立 金 の 取 崩				
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-
当 期 末 残 高	19,590	19,238	3,325	22,564

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	371	50	53,100	4,439	57,960
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当				△3,467	△3,467
特別償却準備金の取崩		△50		50	－
当 期 純 損 失				△19,296	△19,296
自 己 株 式 の 取 得					
自 己 株 式 の 処 分					
別 途 積 立 金 の 取 崩			△3,000	3,000	－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	△50	△3,000	△19,714	△22,764
当 期 末 残 高	371	－	50,100	△15,274	35,196

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△1,802	98,312	△449	△449	313	98,176
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△3,467				△3,467
特別償却準備金の取崩		－				－
当 期 純 損 失		△19,296				△19,296
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分	15	15				15
別 途 積 立 金 の 取 崩		－				－
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			2,250	2,250		2,250
当 期 変 動 額 合 計	14	△22,749	2,250	2,250	－	△20,499
当 期 末 残 高	△1,787	75,563	1,800	1,800	313	77,677

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準については、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・原材料・貯蔵品

最終仕入原価法

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

建物及び構築物・・・3年～60年

機械装置及び運搬具・・・2年～17年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

- (4) **長期前払費用**
均等償却
主な償却期間は5年であります。
5. **繰延資産の処理方法**
(1) **株式交付費** 支出時に全額費用として処理しております。
(2) **社債発行費** 支出時に全額費用として処理しております。
6. **引当金の計上基準**
(1) **貸倒引当金**
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) **退職給付引当金**
・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- (3) **役員退職慰労引当金**
役員に対する退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく基準額を計上しております。
- (4) **債務保証損失引当金**
会員等の金融機関とのローンに対する債務保証等に係る損失に備えるため、債務保証の可能性が低いものについては債務保証実績率により、債務保証の可能性が高いものについては個別に損失の発生を検討して損失負担見込額を計上しております。
- (5) **株式給付引当金**
株式給付規程に基づく役員及び従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約及び金利スワップ取引並びに通貨スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払利息及び外貨建金銭債務並びに外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

(減損損失)

- ・当事業年度計上額 10,277百万円
- ・その他見積りの内容に関する理解に資する情報

回収可能価額は、不動産鑑定業者による不動産鑑定評価額に基づき算定しております。国内一般ホテルの不動産鑑定評価額は原価法による積算価格と収益還元法による収益価格を求め、両試算価格を調整のうえ算定されておりますが、積算価格は参考に留め、直接還元法とDCF法による収益価格の両価格を関連づけた収益価格により算定しております。

収益価格の見積りに使用しているホテル事業収支における主な仮定は稼働率と宿泊単価であります。これらの仮定は、ホテル業界の過去の実績データや将来の趨勢に関する外部情報及び業績予測に関する内部情報を基礎としております。具体的には、宿泊単価については、宿泊マーケットの動向等を考慮しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止のために行っている経済活動の抑制による稼働率の落ち込みの影響は、段階的に改善し、市場参加者の予測や施設毎の個別性を考慮して、概ね3年目で収束すると想定しております。なお、回収可能価額の算定に使用した割引率は、対象不動産が立地するエリアの周辺利回り水準等を考慮して設定しております。

回収可能価額は最善の見積りにより算定しておりますが、当該見積りは高い不確実性を伴うため、翌事業年度において見積りの修正が必要となった場合は、追加で減損損失が発生する可能性があります。

追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の広がりや、当社の事業活動に影響を及ぼしていますが、今後の終息時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。固定資産の減損会計等の会計上の見積りにつきましては、翌事業年度についても一定期間にわたり当該影響が継続するものの、2022年度以後はワクチンの接種や治療薬の普及等により段階的に改善していく一方、一般ホテルにおけるインバウンドやビジネス需要につきましては新型コロナウイルス感染症以前の水準までは回復しないものと仮定して見積りを行っています。

なお、計算書類作成時においては、入手可能な情報に基づき見積りを実施しておりますが、今後、実際の推移が上述の仮定と乖離する場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び債務

(1) 担保資産の内容及びその金額

差入保証金	1,248百万円
計	1,248百万円

(2) 担保に係る債務の内容及びその金額

前受金	1,813百万円
計	94,649百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証	5,070百万円
会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証	22,130百万円
関係会社の発行した社債に対する債務保証	300百万円
関係会社の預り保証金返還債務に対する債務保証	1,101百万円
計	28,602百万円

なお、会員等の金融機関とのローン契約に対する債務保証については、上記のほか関係会社からの債務保証の履行請求権が発生していないものなどが55,828百万円あります。また、関係会社の賃借不動産の賃料に対する賃料保証が12,223百万円あります。

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	60,095百万円
長期金銭債権	7,405百万円
短期金銭債務	1,386百万円
長期金銭債務	16,951百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高の総額

営業取引	
売上高	6,290百万円
仕入高	60百万円
その他の営業費用	7,772百万円
営業取引以外の取引高	1,820百万円

株主資本等変動計算書に関する注記
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,458,382	284	15,400	1,443,266

(注)

1.自己株式の増減内容

(増加株式)

単元未満株式の買取 284株

(減少株式)

E S O P 「株式給付信託 (従業員持株会発展型プラン)」 15,400株

における自己株式の売却

2.株主資本において自己株式として計上されている株式数には、信託に残存する自社の株式が当事業年度期首1,304,100株及び当事業年度末1,288,700株が含まれております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	837百万円
ゴルフ会員権評価損	4百万円
役員退職慰労引当金	662百万円
未払金	579百万円
貸倒引当金	104百万円
債務保証損失引当金	57百万円
未払事業税	203百万円
販売用不動産	2,361百万円
退職給付引当金	564百万円
退職給付信託設定財産	363百万円
株式給付引当金	616百万円
関係会社株式評価損	5,783百万円
減損損失	4,220百万円
販売用不動産評価損	1,474百万円
その他有価証券評価差額金	36百万円
その他	476百万円
繰延税金資産小計	18,349百万円
評価性引当額	△8,753百万円
繰延税金資産合計	9,596百万円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△12百万円
その他有価証券評価差額金	△830百万円
その他	△9百万円
繰延税金負債合計	△852百万円
差引：繰延税金資産の純額	8,743百万円

(注) 評価性引当額が6,076百万円増加しております。この増加の主な内容は、関係会社株式評価損に係る評価性引当額を5,680百万円、減損損失に係る評価性引当額を269百万円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前の、新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しているもの

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建 物	4,928	2,283	2,645
合 計	4,928	2,283	2,645

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

1 年 以 内	168
1 年 超	2,476
合 計	2,645

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	168百万円
減価償却費相当額	168百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以降で、新リース会計基準を適用し、売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しているもの

(借主側)

(1) リース資産の内容

主なリース資産の内容は、ホテルトラスティ プレミア 日本橋浜町及びホテルトラスティ神戸 旧居留地の建物リース、その他事務用機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料 (解約不能のもの)

(単位：百万円)

1 年 以 内	309
1 年 超	5,369
合 計	5,678

関連当事者との取引に関する注記
子会社

(単位：百万円)

属性	会社等 の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	(株)ハイメディック	所有 直接 100%	販売受託 余剰資金の預り 役員の兼任	余剰資金の預り 余剰資金の返済 利息の支払	18,640 18,404 106	関係会社預り金(固定) —	8,089 —
	アール・ティ ー開発(株)	所有 直接 100%	不動産の賃借 当社による 債務保証 資金の貸付 担保の被提供 役員の兼任	資金の回収 利息の受取 余剰資金の預り 余剰資金の返済 利息の支払 銀行借入に対する 被担保提供 支払担保提供料	200 68 998 554 45 5,092 7	短期貸付金 長期貸付金 関係会社預り金(固定) — — —	200 4,400 3,276 — — —
	ジャストファイナンス(株)	所有 直接 100%	当社会員権購入者 への金銭貸与 資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	23,980 20,657 951	短期貸付金 — —	53,555 — —
	トラストガーデン(株)	所有 直接 100%	当社による 賃料保証 当社による 債務保証 資金の貸付 役員の兼任	賃借不動産に対する 賃料保証 銀行借入に対する 債務保証 利息の受取 保証料の受取	12,223 3,764 14 4	短期貸付金 — — —	6,000 — — —

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付及び余剰資金預り等に伴う利息及び債務保証に対する保証料については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
また、賃料保証に対する保証料については、受け取りをしておりません。
2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	722円50銭
2. 1株当たり当期純損失金額	180円22銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は1,294,960株であり、期末株式数は1,288,700株であります。

その他の注記

1. 販売用不動産の評価損

期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、評価損781百万円が売上原価に含まれております。

2. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
関東地域	ホテル	リース資産、備品等	5,233百万円
中部地域	ホテル	建物及び構築物、土地、備品等	2,149百万円
	別荘地	建物及び構築物、土地等	422百万円
	その他	建物及び構築物、備品等	16百万円
関西地域	ホテル	建物及び構築物、土地、備品等	834百万円
	その他	建物及び構築物、備品等	32百万円
九州地域	ホテル	建物及び構築物、土地、備品等	1,587百万円

当社は、管理会計上の区分を基礎とし、資産のグルーピングを行っており、事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

新型コロナウイルスの蔓延などにより収益性の悪化がみられるホテルやその他の事業用資産及び閉館や売却の意思決定を行ったホテル及び別荘地に係る資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

また、一部の事業用資産については使用価値によって測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能額を零としております。

3. 関係会社株式評価損

当社の連結子会社であるRESORTTRUST HAWAII, LLCの株式の実質価額が著しく低下したため減損処理を行い、18,553百万円を関係会社株式評価損として計上しております。その他の関係会社株式評価損を含め、18,566百万円を特別損失に計上しております。

4. 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、ホテル施設等において臨時休館及び営業時間の短縮を実施いたしました。このため、臨時休館等の期間中に発生した固定費負担相当額等（人件費、賃借料、減価償却費など）2,601百万円を特別損失として計上しております。